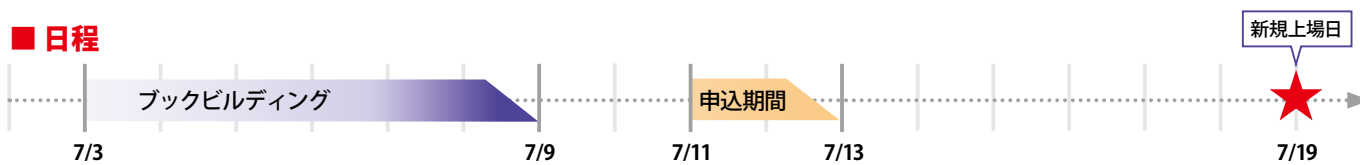


IPO銘柄 ワイヤレスゲート (9419・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
9419	100株	公募: 30.0万株 売出: 15.34万株 (OA6.8万株)	1,150円~1,200円 (6.4倍)	SMBC 日興証券

■ 日程



Wi-Fiスポットを自社プラットフォームで統合し、ユーザーに提供

■ 事業内容

複数の公衆無線LAN業者から仕入れたWi-Fiスポットを自社プラットフォーム上で統合し、一つのサービスとしてユーザーに提供するワイヤレスゲート・サービスを手掛ける。ワイヤレスゲート・サービスは、プランに応じてNTTコミュニケーションズやソフトバンクテレコムの子会社に対応。マクドナルドやタリーズコーヒー、山手線圏内屋外エリア、東京メトロ、国内主要空港などのエリアに提供している。代表的なプラン「オールワン」で約1万500カ所のスポット数を有する。12年5月末の会員数は33万人。12年12月期第1四半期は、これとワイマックス・サービスを合わせたワイヤレス・ブロードバンドサービスが売上高の99.9%を占めた。このほか、ID・パスワードの認証プラットフォームと課金プラットフォームを活用した付加価値提供サービスも展開する。

■ 特徴

ヨドバシカメラの関係会社で、同社が緊密な者の保有分を含めて発行済み株式の25.7%を保有する。ヨドバシカメラとは販売代理店契約も締結。ワイヤレスゲート・サービスにおける新規サービス加入者の85.5% (12年12月期第1四半期実績) はヨドバシカメラ経由となっている。

アナリストコメント

■ 定量分析

12年12月期の非連結経常利益は前期比41.8%増の5億4,800万円を計画する。スマートフォン、タブレット型パソコンの急速な普及を受けてワイヤレスゲート・サービスの需要も伸びており、業績は高い伸び率を示している。従業員数9人 (12年5月末時点) の少数精鋭部隊。

■ 定性分析

スマートフォンなどモバイル通信機器の普及に大きな恩恵を受けるベンチャー。人気の通信セクターで久々の9400番台IPOとして投資家の関心を集めそうだ。ただ、LTE (ロング・ターム・エボリューション) の今後の本格普及がワイヤレス・ブロードバンドサービスの先行きに影響を与える可能性も懸念される。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は6.3億円。公開株式数ベースの吸収金額は少ないが、ベンチャーキャピタル保有株などに掛かっているロックアップが公開価格の1.5倍水準で解除されること、未行使ストックオプションが存在することなどから、需給面にはやや不安感もある。(小泉健太)

■ 類似企業

ワイヤレスゲート (9419・マザーズ)	予想PER6.4倍 (仮条件上限)
日本通信 (9424・JASDAQ)	予想PER11.6倍
イー・アクセス (9427・東証1部)	予想PER4.0倍

■ 引受証券

SMBC 日興証券、みずほ証券、大和証券、SBI証券、マネックス証券、いちよし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
10年12月期(実績)	1,154	2.7倍	113	黒字転換	177	黒字転換	91.0	—
11年12月期(実績)	3,440	3.0倍	386	3.4倍	279	57.6	135.5	—
12年12月期(会社予想)	5,582	62.3	548	41.8	412	47.7	187.7	—

※ 12年5月に株式分割(1株→100株)を実施。10年12月期および11年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
10年12月期	20,612	764	443	616	215.0	57.9	62.0
11年12月期	20,612	1,394	722	616	350.5	51.8	47.9

※ 10年12月期および11年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ヨドバシカメラ	430,000	17.15
2	池田 武弘	332,500	13.26
3	原田 実	232,500	9.27
4	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	163,400	6.52
5	インテック・アイティ2号投資事業有 限責任組合	140,000	5.58
6	安田企業投資4号投資事業有限責任 組合	136,000	5.42
7	藤沢 昭和	100,000	3.99
8	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限 責任組合	100,000	3.99
9	MICイノベーション3号投資事業有限 責任組合	100,000	3.99
10	投資事業組合オリックス9号	80,000	3.19

経営陣

役職	氏名
代表取締役CEO	池田 武弘
取締役COO(セールス・マーケティング グループ長)	原田 実
取締役(コーポレート・マネジメント グループ長)	小島 聡
取締役	渡邊 龍男
取締役(常勤)	若本 英徳
監査役	杉山 和彦
監査役	山田 啓之

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の支店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会